



## 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	153,948,852			153,948,852
定期預金	25,881,094			25,881,094
小 計	179,829,946	0	0	179,829,946
特定資産				
建 物	121,326,819		5,823,686	115,503,133
建物付帯設備	7			7
構 築 物	2			2
車輛運搬具	34,428,130		15,843,751	18,584,379
什器備品	204,000		81,600	122,400
財政調整積立資産	44,500,000			44,500,000
減価償却引当資産	471,045,000			471,045,000
退職給付引当資産	240,003,697		474,094	239,529,603
小 計	911,507,655	0	22,223,131	889,284,524
合 計	1,091,337,601	0	22,223,131	1,069,114,470

## 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	153,948,852	(153,948,852)		
定期預金	25,881,094	(25,881,094)		
小 計	179,829,946	(179,829,946)	( 0)	( 0)
特定資産				
建 物	115,503,133	(76,475,171)	(39,027,962)	
建物付帯設備	7	(7)		
構 築 物	2	(2)		
車輛運搬具	18,584,379	(7,811,165)	(10,773,214)	
什器備品	122,400	(96,000)	(26,400)	
財政調整積立資産	44,500,000		(44,500,000)	
減価償却引当資産	471,045,000		(471,045,000)	
退職給付引当資産	239,529,603			(239,529,603)
小 計	889,284,524	(84,382,345)	(565,372,576)	(239,529,603)
合 計	1,069,114,470	(264,212,291)	(565,372,576)	(239,529,603)

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建 物	403,008,000	287,504,867	115,503,133
建物付帯設備	177,257,000	177,256,993	7
構 築 物	8,923,000	8,922,998	2
車輛運搬具	225,841,506	207,257,127	18,584,379
什器備品	510,000	387,600	122,400
その他の固定資産			
建 物	261,599,140	141,898,283	119,700,857
建物付帯設備	158,855,354	139,703,317	19,152,037
構 築 物	97,557,364	78,183,888	19,373,476
車輛運搬具	145,784,626	136,641,126	9,143,500
什器備品	761,031,155	705,077,710	55,953,445
リース資産	146,481,840	146,481,840	0
ソフトウェア	157,263,750	137,202,476	20,061,274
合 計	2,544,112,735	2,166,518,225	377,594,510

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
土 地	地方公共団体	153,948,852			153,948,852	指定正味財産
定期預金	民 間	25,881,094			25,881,094	指定正味財産
建物建設補助金	地方公共団体	80,331,061		3,855,890	76,475,171	指定正味財産
建物付帯設備補助金	地方公共団体	7			7	指定正味財産
構築物建設補助金	地方公共団体	2			2	指定正味財産
検診車整備補助金	民 間	13,617,685		6,246,680	7,371,005	指定正味財産
送迎車輛補助金	民 間	84,604		41,798	42,806	指定正味財産
訪問入浴車	民 間	662,256		264,902	397,354	指定正味財産
大講堂マイク設置寄附金	民 間	160,000		64,000	96,000	指定正味財産
合 計		274,685,561	0	10,473,270	264,212,291	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	10,473,270
経常収益への振替額 基本財産受取利息振替額	3,198
合 計	10,476,468

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当財団は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度では、キャッシュ・バランス・プランを導入している。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設ける。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積する。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

### (2) 退職給付制度

#### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付に係る負債	324,687,012
退職給付費用	43,773,513
退職給付の支払額	△ 26,729,880
制度への拠出額	△ 14,427,768
期末における退職給付に係る負債	327,302,877

#### ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

(単位:円)

積立型制度の退職給付債務	196,529,403
年金資産	△ 196,529,403
計	0
非積立制度の退職給付債務	327,302,877
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327,302,877
退職給付に係る負債	327,302,877
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327,302,877

#### ③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

43,773,513 円